

様式第2号（第8条関係）

平成31年 2月 4日

白老町議会  
議長 山本 浩平 様

白老町議会議員 西田 祐子 印

派遣成果報告書

日時(期間)	自 平成30年11月12日(月) 至 平成30年11月16日(金) 4泊5日
目的地	鹿児島県大崎町、霧島市 宮崎県都城市、日南市
調査事項	ごみ対策、人口減少対策、財政対策及び タブレット議会について
視察の成果 (具体的に)	別紙のとおり報告いたします。

※ 必要の都度、写真その他を付加して、研修効果が現れる工夫をする。

## 平成 30 年度 総務文教常任委員会行政視察報告書

住民生活の環境改善にむけて、5 テーマについて平成 30 年 11 月 12 日から 16 日までの 5 日間の視察を行いましたので報告致します。

### (1) 循環型地域づくり 「リサイクル率日本一のエコシステムについて」

視察先 鹿児島県大崎町

大崎町は人口約 1 万 3,300 人で、一般廃棄物（ごみ）リサイクル率 83.4%の 11 年連続リサイクル率日本一のまちです。家庭ごみの分別は 27 品目であり、152 の衛生自治会が組織され、住民は年間 500 円の会費を出し運営されています。個々の家庭や事業所で分別され綺麗にしたものを指定の日に収集所に持っていきます。分別され収集所に集まった段階で、それは「ゴミ」ではなく「資源」となります。生ごみも混ざりけがない状態であれば資源となります。ごみの分別を徹底した結果、埋め立てごみ量が 80 パーセント以上削減され、埋め立て処分場は 40 年～50 年使用可能になっています。

これには、3 人の行政職員が 3 カ月かけ 150 地区を回り、延べ 450 回の説明会を実施。さらに全職員が月一回の資源ごみの回収日に直接出向いて説明や指導を実施。行政職員の本気度が住民にも伝わり衛生自治会の活動が浸透した結果です。

また、廃食油を回収し、ディーゼルエンジンの軽油代替燃料などにするリサイクル事業も取り組んでいます。廃食油の回収量が少なかったため、菜の花畑を復活させ食用油を特産品として開発、堆肥も生ごみのリサイクルされた有機肥料を使用。菜の花油は石鹼の材料として活用され道の駅などで販売しています。

町の要請でできた民間の処理施設「そおりサイクルセンター」によって、他の自治体からも受託し、リサイクルを担うことで約 40 人の雇用を生み出し、ごみの資源化により資源ごみの売却益を年間 800 万円から 900 万円得られる収益事業となっています。

大崎町が生み出したリサイクルの仕組みは「大崎システム」と呼ばれ海外にも輸出され、JICA（独立行政法人国際協力機構）との連携のもと開発途上国のごみ処理問題の課題にも一定の成果を上げています。

人口流出減少と出生数増加対策として、金融機関と連携し大崎町リサイクル奨学パッケージとして「奨学ローン・奨学助成制度・奨学寄付制度・奨学交流事業・就職起業支援事業・大学など連携事業」を設立しています。この基金はリサイクルによる収益を想定しております。

## (2) 人口減少対策「定住促進住宅の取り組み」

視察先 鹿児島県大崎町

※子育て世帯定住促進住宅 「なのはなタウン」 2階建て

設置目的 民間事業が建設した良質な賃貸住宅を町が借り上げ、子育て世帯に安価で転貸することで、子供を安心して育てることのできる環境づくりを支援し、入居者の将来における町内への定住を促進するものです。

整備個数 12戸 3LDK (74㎡)

事業方式 PPP方式 (リース方式)

public private partnership パブリック・プライベート・パートナーシップ

行政と民間が協力して公共サービスを効率的に運営。

入居資格 高校生以下の子供がいる

月額世帯収入 158,000円以上

高校生以下の子供を有しなくなった場合は原則退去

※地域優良賃貸住宅「シャルム文化通」 5階建て

設置目的 民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や町財政の平準化を図りつつ、新婚・子育て世代を主軸とした中堅所得者向けの良質な住宅を提供することにより、定住人口の増加や地域の活性化を図るものです。

整備個数 2LDK 9戸 (64㎡) 3LDK 15戸 (73㎡) その他1室

事業方式 BTO方式

Build (建てて) Transher (移転して) Operate (管理運営する)

民間事業者が設計・建設及び工事監修した後、町に本施設の所有権を移設し、民間事業者が所有権移転後の事業期間中に係る維持管理・運営を遂行

事業期間 30年間

PPP方式は、行政と民間が協力して公共サービスを効率的に運営することであり国も率先して進めています。しかし、PFI方式による事業の実績が少なく用語の横文字が多く難解であり、地元企業も理解する研修が必要となります。このことから職員・議員・民間・町民が理解できるよう職員自ら勉強し、理解してもらえよう努力されております。また、応募者がいるのか需要がどの程度あるのか、徹底したニーズ調査と長期収支の組み立て、将来の町づくりのビジョンを明確に描くことが必要不可欠です。

## (3) 財政健全化対策 「ふるさと納税の特徴と仕組み」

視察先 宮崎県都城市

都城市は人口 167,000 人の鹿児島県の県境にある市で、ふるさと納税額は平成 28 年 73 億円、平成 29 年 75 億円、寄付金のお礼品目 550 種類。

#### 市の PR 戦略

- ① 肉と焼酎＝都城 5～6 割の還元率
- ② テレビの全国放送 ザ鉄腕 dash・ナイナイのお見合い大作戦・サザエさん
- ③ 首都圏でソラシドエア・都城号 モノレール広告 黒霧島との連携協定
- ④ 平成 28 年と 29 年に連続で納税額全国 1 位を達成
- ⑤ ふるさと納税は本市の「地方創生」推進の重要施策と位置付け
- ⑥ 菅官房長官が来訪

#### ふるさと納税振興協議会 平成 28 年 4 月に約 90 事業者で設立

- ① 課題
  - ・品質向上・供給体制の確保
  - ・新規・リピーター確保対策
  - ・ふるさと納税制度に頼らない取り組み
- ② 事業
  - ・PR 作戦
  - ・顧客満足度向上
  - ・地域貢献
- ③ 寄付金のつかい道
  - ・肉用牛担い手農家支援事業（頭数確保・牛舎の増改築整備など）
  - ・農業後継者等支援事業（親元就農・新規参入者の支援）
  - ・放課後児童クラブの充実（仕事・子育ての両立）
  - ・小学校図書館サポーター配置事業（読書冊数の増加）
  - ・ALT による語学指導・中学生海外交流事業（語学力向上・国際感覚醸成）
  - ・中心市街地再生プランなど
- ④ 寄付金の分析
  - ・地域別では、東京都・神奈川県・大阪府など都市が中心
  - ・出身割合は 98% が都城市以外
  - ・リピーター率 45%
  - ・寄付単価 62% が 1 万以上 2 万円未満
  - ・品物では肉 78%、焼酎 13%
- ⑤ 参入事業者
  - ・雇用人数を増やした企業 32%（平均 3.3 人増）
  - ・社員の意識・会社の雰囲気変わった 72%

- ・設備投資をした企業 33%
- ・販路拡大 23%、今後予定ありが 56%

#### (4) 人口減少対策 「飫肥地区食べ歩き町あるきマップ」

視察先 宮崎県日南市 (一財) 飫肥城下町保存会

日南市は人口約 5 万人、宮崎県は昭和 30 年代半ばから昭和 40 年代にかけて新婚旅行のメッカと言われておりました。平成 10 年代まで飫肥城内の観光が中心で、本通り商店街まで足を運ぶ観光客はほとんどいませんでした。観光形態も低価格で何か所も回る「駆け足観光」が主流で飫肥滞在は 1 時間未満が多く、このような傾向が続き空き家と少子化が進行し急速に衰退してしまいました。

そこで、飫肥城下町保存会による、ボランティアガイドを利用し、「あゆみちゃんマップ (九州の小京都 (飫肥城下町) の入館散策しながらマップについて 5 枚の引換券で、地元のおいしい食べ物を楽しむ)」の仕組みを考えました。平成 21 年から開始し、マップ販売数 25 万人に達成し、16 店舗が現在は 44 店舗まで増加しております。

今後の課題は

- ① 入館者増の取り組み
- ② 新たな収益事業の構築
- ③ 由緒施設「飫肥城修繕基金」の立ち上げ
- ④ 飫肥のまちづくりを担う人材

#### (5) 議会運営 「タブレット議会」

視察先 鹿児島県霧島市

霧島市は 1 市 6 町が合併し人口約 125,000 人、議員数 26 人

- ① AV (Audio/Visual) システム改修の背景
  - ・機器の老朽化
  - ・発言者の声が聞こえにくい
  - ・合併後の情報格差のため、各支所ロビーなどへテレビ生中継により解消
- ② システム改修により変わったこと
  - ・採決は、タブレットにより「賛成、反対」を投票。採決結果を議場内モニター及びタブレットへ表示
  - ・一般質問は、議員持ち込み資料を議場内モニター及びタブレットへ表示

- ・事務局は、1人でカメラ・マイク・テロップをワンタッチで操作
- ・本会議や委員会で、タブレットから例規集、議案、陳情（過去の分も含む）などの閲覧が可能
- ・議会をノーカットでケーブルテレビ、インターネット（ユーチューブなど）各総合支所などへ生放送
- ・WI-FIを各委員会室も含め11か所導入

### ③ 必要な作業

- ・議案・陳情書・各資料などのデータ化とサーバーへの保存
- ・タブレットの事前点検
- ・書画カメラに投影する資料の管理

### ④ 課題

- ・タブレット採決のため、タブレットに不具合が生じたとき、議事運営に支障
- ・タブレットを使いこなせる比較的若い議員は問題ないが、年配の議員は操作に戸惑うことがある

### ⑤ 今後の利活用

- ・インターネットへ接続を行い情報の収集を図る
- ・各議員が持ち込んだデータの閲覧
- ・タブレットの自宅への持ち帰り（情報伝達手段、議案などの配布）

## 視察後の私見

### （1）循環型地域づくり 「リサイクル率日本一のエコシステムについて」

白老町は平成20年に開設されたバイオマス燃料化施設を平成31年3月末で廃止することが決定しました。国の会計検査院から「バイオマス燃料化施設での製紙会社受入れ可能な固形燃料を計画通り製造できない状況になり、平成26年4月高温高压処理設備の稼働を停止しており、今後も稼働が見込めない状況であり、補助の目的を達成しておらず、これに係る交付金相当が不当と認められる」と指摘され、交付金返済185,436,582円、起債償還返済315,222,832円、合計5億65万9,414円の返済をすることに決定しております。バイオマス事業の目的は崇高であり期待は大きいものがありましたが、計画当初から数人の議員が疑問を投げかけております。議会は多数決によりバイオマス事業の推進を議決しましたが、結果として大きな失敗を首長も行政も議会も誰も責任を取らず、町民へその付けを回した形となりました。町民からは、「事業開始に当たりどれだけ

検証したのか疑問、この失敗を総括し二度とこのような過ちを繰り返さないようにしてほしい」と厳しい指摘があります。

しかし、それだけでは済まないのがごみ問題です。白老町のごみ問題を、原点に振り返り再考するべきだと思います。

「大崎町は3人の行政職員が3カ月かけ150地区を回り、延べ450回の説明会を実施。さらに全職員が月一回の資源ごみの回収日に直接出向いて説明や指導を実施。行政職員の本気度が住民にも伝わり衛生自治会の活動が浸透していきましました。」と報告しております。町民とともにごみの分別はこれでいいのか考えるきっかけにしていくことが必要だと思います。

また、現在は登別市との共同処理施設で町民のごみを処理していますが、このままの状態を長く続けていくことはできません。生ごみの処理を堆肥化できる仕組みを構築し、登別市のクリンクルセンターの改修耐用年数の延命に努力し財政への影響を少しでも抑える対策を講じていただきたいと思っています。

## (2) 人口減少対策「定住促進住宅の取り組み」

大崎町は、子育て世帯定住促進住宅「なのはなタウン」と地域優良賃貸住宅「シャルム文化通」の二本柱で魅力的な住宅提供を行っています。

白老町も、国立アイヌ民族博物館が開設され若い子育て世帯や中堅所得世帯が望む住宅提供が必要だと思います。2019年度中に対策を講じなければ、苫小牧市や札幌市などに居住し特急列車や高速を利用した通勤体制が出来てしまう危惧が生じます。せっかく優良な住民が増やせる機会を見逃してはなりません。白老町は、防衛施設や森林管理署などの国営施設に勤務する職員や家族をどのように捉えてきたのでしょうか。それぞれ職員住宅が設置されていても、単身赴任や、札幌近郊からの遠距離通勤に甘んじてきています。同じ轍は踏むべきではありません。行政は、このことについてもっと危機感を持つべきだと思います。更に、高学歴の学芸員とその家族が居住することにより、白老町の文化レベルの向上が期待できます。お金がないと言い訳せずに、税収増対策として知恵を出していただきたいと思っています。

## (3) 財政健全化対策「ふるさと納税の特徴と仕組み」

昔のように「広く平等に」交付金をばら撒く政策から、今の政策は「国の情報をいち早くキャッチし、それに沿った交付金申請は早い者勝ち」の感があります。ふるさと納税を「一攫千金のチャンス」と捉え行動を起こしたことは行政として見習うべき姿勢でもあると思います。

都城市のふるさと納税に対する考え方は、町としてふるさと納税からの真水で使える税金は約2割程度で、参入事業者を町の産業として育てるために税金

を使うべきとの考え方は明快です。

また、多額のふるさと納税を集めるためにPRにあらゆる方法を駆使しています。「知ってもらえないと何も始まらない」との考えは納得できます。白老牛も北海道のローカル銘柄であり、全国区になっているとは言えない状況です。地場産品の開拓と、後継者や担い手の育成にふるさと納税を使うことも町づくりの基本と捉えなければならぬと思います。

#### (4) 人口減少対策 「舥肥地区食べ歩き町あるきマップ」

舥肥城内の観光が中心で、本通り商店街まで足を運ぶ観光客はほとんどいなかったため、商店街を散策するきっかけになるようにと、あゆみちゃんマップになったとしています。そこは、白老町の観光形態の問題点とも似ていますが、マップは商店街の活性化につながるかどうか疑問を感じます。

舥肥城下町保存会の活動は参考にすべきことがあります。一つは、一般財団法人として日南市から年間約 6,000 万円の管理委託を受けいろいろな事業を計画しボランティア活動に繋げています。白老町も国立アイヌ民族博物館と周辺施設を一体化させ大町商店街・飲食店街への人の流れを作ることが課題となっています。舥肥城下町保存会のような、住民主体で構成したボランティア団体の設立が望まれます。

#### (5) 議会運営 「タブレット議会」

導入のきっかけは合併による議会改革の一環として選択されたもので、WI-FIを各委員会室も含め 11 か所導入しています。羨ましいくらい環境で議会を開催しています。白老町議会はインターネット中継していますが、タブレットは財政難では無理なのかなと思っています。しかしながら少ない財源でできる改革から進めることも必要かと思っています。新たなツールやアイテムを勉強し理解し対応できるように努力しなければ、議会は社会のデジタル化から取り残されてしまうような危機を感じます。